

## 2023年度 予算案の 焦点

⑧

スタート」と位置付けています。2万円分のポイント付与や、健康保険証の廃止を打ち出すなどなりふり構わぬ強引な手法により、カードの申請件数は約85000万件と上っています。これでここに公的サービスだけでなく、民間分野にも利活用を広げていく

策は、自治体が自主的判断で使える一般財源総額が65兆53億円で、22年度より1兆1000億円増加しました。交付団体ベースでは1兆500億円増の62兆1633億円です。地方交付税は30兆73億円増の18兆3611億円。地方政府の不足分を補う臨時財政対策債は78559億円減の6946億円です。

### 暴走を生む条件

岸田文雄首相は、四本政策の一つに「トジタル改革」を掲げ、なかでもマイナンバーカードを「トジタル社会のペ

構えです。

政府の強さは、国から自治体への交付金の配分方法にも表れています。

例えば、地方交付税の交付額を決める地方財政対策では、「地域デジタル社会推進費」(2000億円)の事業期間を25年度まで延長。23、24年度に「マイナンバー利活用特別分」として500億円を増額します。この「特別分」は、カードの普及率が上位3分の1の市町村に対して、割り増して分配する仕組みです。

自治体を競わせ、政府の思惑に沿わない低普及率の市町村に不利益を被らせるような財源配分は、地方交付税制度の趣旨をゆがめるものです。

内閣府は、地方のデジタル実装や、「デジタル活用による地方創生」を支援する「デジタル田園都市国家構想交付金」に、22年度第2次補正予算で800億円、23年度予算案で1000億円を計上。一部の

事業は、市町村レベルのカード普及率が一定以上でないと申請できなくなっています。

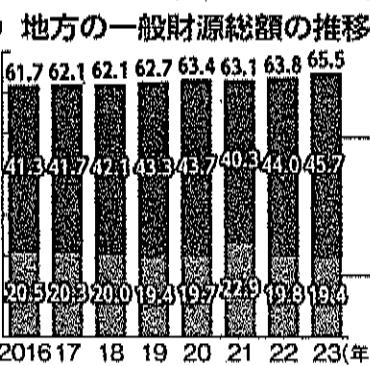
カード普及率を軸にした交付金の配分方法は、学校給食費や保育料の無償化を実施する際に、カード取得を条件とするなど、自治体の暴走を生み出しています。

### 不安を置き去り

設置3年目となる「デジタル特例交付金の合計」は、地方交付税等は、地方税と臨時財政対策債の合計

00万円増の4000億4700万円です。

「マイナンバー制度の推進等に係る経費」に3700万円増の5億900万円を計上しました。「ールセンター」や、金融機関を通じた公金受取口座登録(23年度開始)の業務委託の経費などを盛り込んでいます。個人情報の漏えいや国による一元管理に対し、個人情報のひも付けと突き進んでいます。(つづ)



## ■ 地方財政と マイナンバー